

岩国市子ども・子育て支援事業計画の進捗状況

1 教育・保育提供区域の設定

本市では児童数、施設の設置数、通遠距離の状況から提供区域を総合支所・支所単位で設定している。(ただし旧岩国市地域の通津地区は由宇地域に加える。)



2 地域子ども・子育て支援事業の提供区域の設定

地域子ども・子育て支援事業については、岩国市全体を一つの提供区域とする。

3 教育・保育の提供体制の充実

(1) 教育・保育の需要量及び確保の方策

①平成30年度 量の見込みと確保方策に対する入園(所)者数実績

提供区域	項目	1号認定	2号認定		3号認定	
		3歳以上 教育希望	3歳以上 教育希望	3歳以上 保育必要	1~2歳 保育必要	0歳 保育必要
全市域	量の見込み①	1,183 人	345 人	1,458 人	818 人	288 人
	確保方策数②	1,422 人	420 人	1,673 人	871 人	228 人
	入園者数③	1,419 人	311 人	1,472 人	901 人	297 人
	差引 ②-③	3 人	109 人	201 人	△ 30 人	△ 69 人
岩国地域 (通津除く)	量の見込み①	960 人	286 人	958 人	550 人	211 人
	確保方策数②	1,145 人	342 人	1,103 人	615 人	174 人
	入園者数③	1,160 人	255 人	992 人	614 人	215 人
	差引 ②-③	△ 15 人	87 人	111 人	1 人	△ 41 人
由宇地域 (通津含む)	量の見込み①	95 人	30 人	133 人	64 人	19 人
	確保方策数②	125 人	40 人	117 人	76 人	22 人
	入園者数③	106 人	37 人	134 人	75 人	24 人
	差引 ②-③	19 人	3 人	△ 17 人	1 人	△ 2 人
玖珂地域	量の見込み①	100 人	21 人	137 人	68 人	20 人
	確保方策数②	100 人	25 人	143 人	66 人	6 人
	入園者数③	124 人	11 人	114 人	71 人	16 人
	差引 ②-③	△ 24 人	14 人	29 人	△ 5 人	△ 10 人
本郷地域	量の見込み①	0 人	0 人	5 人	5 人	0 人
	確保方策数②	0 人	0 人	15 人	4 人	1 人
	入園者数③	0 人	0 人	7 人	5 人	1 人
	差引 ②-③	0 人	0 人	8 人	△ 1 人	0 人
周東地域	量の見込み①	28 人	8 人	141 人	105 人	32 人
	確保方策数②	52 人	13 人	202 人	72 人	16 人
	入園者数③	29 人	8 人	151 人	108 人	33 人
	差引 ②-③	23 人	5 人	51 人	△ 36 人	△ 17 人

提供区域	項目	1号認定	2号認定		3号認定	
		3歳以上 教育希望	3歳以上 教育希望	3歳以上 保育必要	1~2歳 保育必要	0歳 保育必要
錦地域	量の見込み①	0人	0人	19人	6人	1人
	確保方策数②	0人	0人	21人	8人	1人
	入園者数③	0人	0人	21人	9人	2人
	差引 ②-③	0人	0人	0人	△1人	△1人
美川地域	量の見込み①	0人	0人	7人	1人	2人
	確保方策数②	0人	0人	12人	6人	2人
	入園者数③	0人	0人	0人	0人	1人
	差引 ②-③	0人	0人	12人	6人	1人
美和地域	量の見込み①	0人	0人	58人	19人	3人
	確保方策数②	0人	0人	60人	24人	6人
	入園者数③	0人	0人	53人	19人	5人
	差引 ②-③	0人	0人	7人	5人	1人

入園者数は平成31年3月31日現在

② 特定教育・保育施設の使途経費実績（別添資料2）

幼稚園、認定こども園は入所率がほぼ100%を切っている。保育園については、私立保育園は100%に近い、または超えている施設が多いが、公立保育園は、ほぼ100%を切っている。

③ 成果・課題・対応

待機児童は生じておらず、教育・保育の利用を希望する方はすべて利用できているが、岩国地域の3号認定、特に0歳児について利用定員を超えて入園している。

4 地域子ども・子育て支援事業の充実

(1) 地域子ども・子育て支援事業の需要量及び確保の方策

1 利用者支援事業

① 事業概要

子ども及びその保護者等または妊娠している方が教育・保育施設や地域の子ども・子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、身近な実施場所で情報収集と提供を行い、必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を行う。

平成27年10月に岩国市保健センター内に岩国市子育て世代包括支援センターを開設し、来所及び専用電話による相談を受けている。

② 平成30年度の実施状況

事業費	15,620千円（こども館9,733千円、 子育て世代包括支援センター5,887千円）
実施体制	再任用・嘱託・臨時職員各1人、日々雇用職員（こども館） 正規・嘱託職員各2人（子育て世代包括支援センター）
相談件数	559件（うち こども館108件）

③ 需要量の見込みと確保の方策

提供区域	量の見込み	確保方策	確保量	差引
全市	1か所	1か所	2か所	1か所

④ 成果・課題・対応

こども館及び子育て世代包括支援センターにおいて、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない総合的相談を受けている。

電話による相談については、月曜日から金曜日までは子育て世代包括支援センターで、土曜日及び日曜日については、こども館で対応して。

相互の連携のあり方や、夜間の相談への対応について、検討を継続する。

2 時間外保育事業(延長保育事業)

① 事業概要

保護者の就労時間や通勤時間の確保のため、保育認定を受けた子どもを、通常の11時間の開所時間を超えて、さらに30分以上、保育を行う。

② 平成30年度の実施状況

事業費	16,424千円
施設数	24施設
設置場所	・公立保育園 7園 ・私立保育園17園

③ 需要量の見込みと確保の方策

提供区域	量の見込み	確保方策	利用実績	差引
全市	1,443人	1,443人	741人	△702人

④ 成果・課題・対応

時間外保育を必要とする子どもは、すべて当該保育を利用できている。

3 放課後児童健全育成事業(放課後児童教室)

① 事業概要

保護者の就労や疾病等の理由で、放課後に家庭で保護することができない小学生の保育を行う。

② 平成30年度の実施状況

事業費	195,128千円
施設数	29小学校 神東小・錦小(委託)を含む

③ 需要量の見込みと確保の方策(低学年)

提供区域	量の見込み	確保方策	利用実績	差引
全市	1,228人	1,228人	1,381人	153人

需要量の見込みと確保の方策(高学年)

提供区域	量の見込み	確保方策	利用実績	差引
全市	258人	258人	337人	79人

④ 成果・課題・対応

待機児童が生じており、放課後児童教室利用を希望する者の一部は利用できていない状況である。低学年・高学年とも実績数は確保数を超過しており、大規模校では、利用希望者が増えている。また、職員(嘱託雇用など)の確保が困難な状況にある。

小学校の余裕教室活用を検討し、老朽化した小学校敷地内の専用施設の建て替え等による確保数の増を実施予定。

●一体型の放課後児童教室及び放課後子供教室

① 事業概要

全ての児童が安心・安全に過ごすことのできる居場所として、放課後等に多様な体験・活動ができるよう、一体型を中心とした放課後児童教室及び放課後子供教室の計画的な整備を進める。

② 平成30年度の実施状況(一体型の放課後児童教室及び放課後子供教室)

事業費	1,634千円（放課後子供教室すべて）
施設数	10教室
施設名	<ul style="list-style-type: none"> ・南河内子ども教室(河内小) ・装港寺子屋(装港小) ・いわくに子どもプロジェクト21(川下小・愛宕小) ・美和町子ども教室(美和西小・美和東小・本郷小) ・灘小子ども教室(灘小) ・ひがしっ子ホームルーム(東小) ・岩国小こども教室(岩国小) ・おぜ地区子ども教室(小瀬小) ・みんなの木 子どもクラブ(麻里布) ・ニシキ放課後子供教室(錦清流小・宇佐川小・美川小)

③ 需要量の見込みと確保状況

提供区域	目標事業量	実績数	差引
全市	13か所	10か所	△3か所

④ 成果・課題・対応

平成30年度は学校運営協議会への働きかけにより、一体型子供教室が2か所新規に設置された。今後も、学校運営協議会や地域協育ネットなどの制度や仕組みを生かして、学校、放課後児童教室及び放課後子供教室の連携と協働による設置数増加に向けた体制作りを行う。

●放課後子供教室

① 事業概要

地域住民や教員OBなどさまざまな人材の協力を得て、放課後や週末等において、学校の余裕教室等を活用して全ての子供たちの安全・安心な活動場所を確保し、地域と学校が連携・協働して学習や様々な体験・交流活動の機会を定期的・継続的に提供する。

② 平成30年度の実施状況

施設数	18小学校
施設名	神東小、河内小、装港小、川下小、愛宕小、美和西小、美和東小、本郷小、周北小、灘小、東小、岩国小、由西小、小瀬小、麻里布小、錦清流小、宇佐川小、美川小

③ 需要量の見込みと確保状況

提供区域	整備計画	実績数	差引
全市	3,738人	5,352人	1,614人
	16か所	17か所	1か所

④ 成果・課題・対応

設置済みの学校区では、地域住民による継続的な子供の居場所作りとしての成果が上がっており、活動が定着してきている。引き続き、未設置地域の住民に対する放課後子供教室事業への理解度を高め、学校と連携・協働できる個人や団体の発掘に努めることで、子供たちの安全・安心な活動場所を確保していく。

4 子育て短期支援事業(ショートステイ)

① 事業概要

保護者の病気や出張、冠婚葬祭などにより、家庭において子どもを養育することが一時的に困難になった場合、児童養護施設等で一定期間、養育・保護を行う。

② 平成30年度の実施状況

事業費	715千円
施設数	2施設
設置場所	社会福祉法人はるか、特定非営利活動法人とりで

③ 需要量の見込みと確保の方策

提供区域	量の見込み	確保方策	利用実績	差引
全市	1件	1件	49件	48件

④ 成果・課題・対応

市内に2施設(社会福祉法人はるか・特定非営利活動法人とりで)、市外に3施設(社会福祉法人防府海北園[山口市小郡]、社会福祉法人共楽園[周南市]、社会福祉法人さくら福祉会[廿日市市])の委託先を確保した。市内の施設では乳児の利用も可能となった。

5 乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)

① 事業概要

生後4か月を迎えるまでの、すべての乳児のいる家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供を行うとともに、養育環境等の把握を行う。

② 平成30年度の実施状況

事業費	1,751千円
実施体制	保健師20人、母子推進員171人、助産師1人

③ 需要量の見込みと確保の方策

提供区域	量の見込み	確保方策	対象件数	訪問件数
全市	874件	874件	846件	811件

④ 成果・課題・対応

対象件数に対する訪問件数の割合は95.9%となっている。すべての家庭を訪問できるよう取組を強化する。

6 養育支援訪問事業

① 事業概要

養育支援が特に必要な家庭を訪問し、保護者の育児、家事等の養育力を向上させるための支援(相談、援助など)を行い、その家庭の適切な養育の実施を確保する。

② 平成30年度の実施状況

事業費	341千円(人件費を除く)
設置体制	こども支援課 3人 健康推進課 2人

③ 需要量の見込みと確保の方策

提供区域	量の見込み	確保方策	訪問家庭数 (延べ)	差引
全市	18件	18件	237件	219件

【実績】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
訪問実家庭数		9	8	10	13
訪問延べ家庭数		111	199	268	237
支援 内容	専門的指導助言	(79)	(87)	(111)	(124)
	育児・家事援助	(32)	(112)	(157)	(113)

専門的指導助言……保健師などによる

育児・家事援助……ヘルパーなどによる
(平成27年度から)

④ 成果・課題・対応

祖父母等の子育て援助者のない家庭へ育児・家事援助を行い、安定した子育て環境を整えた。今後とも支援を必要とする家庭への指導、助言、援助を行う。

7 地域子育て支援拠点事業(子育て支援センター)

① 事業概要

こども館や保育園等の地域の身近な場所で、子育て中の親子の交流・育児相談や園庭開放等を行う。

② 平成30年度の実施状況

事業費	59,332千円
施設数	9施設 (公共施設2か所：こども館、児童館) (公立保育園2園、私立保育園5園)
施設名	<ul style="list-style-type: none"> ・こども館 ふれあい広場 ・わかば児童館 うさちゃん広場 ・ちどり保育園 由宇子育て支援センター ・さかうえ保育園 こぐまの広場 ・あさひ保育園 子育てステーション ・リボン保育園 子育て支援センターネットワーク「ぼけっと」 ・玖珂保育園 はぐくみクラブ ・ひろせ保育園 はっぴいくらぶ ・たかもり本陣保育園 すくすくらぶ

③ 需要量の見込みと確保の方策

提供区域	量の見込み	確保方策	利用実績	差引
全市	5,243人日/月	5,243人日/月	5,455人日/月	212日/月

④ 成果・課題・対応

たかもり本陣保育園すくすくらぶができたことで、施設数が増えた。利用実績数も増加しており、今後とも事業の周知を図っていく。

8-1 一時預かり事業(幼稚園の預かり保育)1号認定子ども

① 事業概要

1号認定を受けた子どもを通常の利用時間以外に幼稚園や認定こども園で保育を行う。

② 平成30年度の実施状況

事業費	3,557千円
施設数	21施設

③ 需要量の見込みと確保の方策

提供区域	量の見込み	確保方策	利用実績	差引
全市	8,525人日	8,525人日	26,078人日	17,553人日

④ 成果・課題・対応

幼稚園の預かり保育は、量の見込みに対し利用実績が大きいが、利用したい子どもはすべて利用できている。

8-2 一時預かり事業(幼稚園の預かり保育)幼稚園を利用する保育を必要とする子ども

① 事業概要

2号認定を受けずに幼稚園を希望し入園している1号認定子どもを通常の利用時間以外に幼稚園で保育を行う。

② 平成30年度の実施状況

事業費	5,311千円
施設数	21施設

③ 需要量の見込みと確保の方策

提供区域	量の見込み	確保方策	利用実績	差引
全市	53,320人日	53,320人日	36,034人日	△17,286人日

④ 成果・課題・対応

恒常的な幼稚園の預かり保育は、利用したい子どもはすべて利用できている。量の見込みに対し、利用実績が小さい。

8-3 一時預かり事業(未就園児の預かり保育)支給認定子ども以外

① 事業概要

教育・保育認定を受けない子どもを通常の利用時間内に保育園などで保育を行う。

② 平成30年度の実施状況

事業費	23,238千円
施設数	37施設

③ 需要量の見込みと確保の方策

提供区域	量の見込み	確保方策	利用実績	差引
全市	2,429人日	2,429人日	3,318人日	889人日

④ 成果・課題・対応

市内のほとんどの保育所で実施している。量の見込みに対し利用実績が大きいですが、利用を希望する子どもはすべて利用ができています。

9 病児保育事業

① 事業概要

急な病気や病気からの回復期などで、集団保育が困難な子どもを一時的に医療機関等で保育を行う。

② 平成30年度の実施状況

事業費	26,112千円
設置数	2施設
設置場所	キッドイン ・ シックキッズ

③ 需要量の見込みと確保の方策

提供区域	量の見込み	確保方策	利用実績 (延べ)	差引
全市	1,000人日	1,000人日	309人日	△691人日

④ 成果・課題・対応

確保方策に対し、利用者数は少ない状況ではあるが、インフルエンザ等の疾病が流行した時期等には利用できない事例も生じる。

平成30年7月から「シックキッズ(南岩国町)」、令和元年7月から「ぶちはび(室の木町)」「キッズたかもり(周東町)」が運営を開始したため、今後4カ所で事業を実施していく。

10 子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)

① 事業概要

子育て中の保護者を会員として、子どもの預かり等の援助を受けたいものと援助を行いたいものとの相互援助活動に関する連絡、調整を行う。

② 平成30年度の実施状況

事業額	8,298千円
設置場所	岩国ファミリーサポートセンター 会員数839人 (依頼会員553人、提供会員245人、両方会員41人)

③ 需要量の見込みと確保の方策(0～5歳)

提供区域	量の見込み	確保方策	利用実績 (延べ)	差引
全市	1,500人日	1,500人日	1,027人日	△473人日

需要量の見込みと確保の方策(小学生)

提供区域	量の見込み	確保方策	利用実績 (延べ)	差引
全市	2,300人日	2,300人日	807人日	△1,493人日

④ 成果・課題・対応

平成28年度から岩国市社会福祉協議会に事業を委託している。
量の見込みに対して利用者が少ない状況である。利用者拡大につながるよう、普及活動に努める。

11 妊婦に対して健康診査を実施する事業

① 事業概要

妊婦の健康の保持及び増進を図るため、妊婦に対する健康診査として、「健康状態の把握」「検査計測」「保健指導」を実施する。(14回分)

② 平成30年度の実施状況

事業額	88,457千円
施設数	山口県医師会及び大竹市等近隣の医療機関と委託契約している。また、里帰り出産の方に対し、償還助成を行う。

③ 需要量の見込みと確保の方策

提供区域	量の見込み	確保方策	受診件数	差引
全市	12,236回	12,236回	10,124回	2,112回

④ 成果・課題・対応

平成30年度受診率91.0%。妊婦の健康管理と安全な出産のため、今後も定期健診の受診をすすめていく。

5 子どもの健やかな成長を支援する母子保健施策の推進

項目	具体的施策	平成30年度実績
妊産婦支援の充実	妊産婦時の相談充実及び支援が必要な妊産婦の早期支援	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠届出数869人、転入妊婦数60人 ・妊娠届出時の面接は、ハイリスク妊婦の把握や母子に最初に関わる重要な機会ととらえ、保健師・助産師が対応し、保健指導を実施 ・継続支援が必要なハイリスク妊婦や医療機関からの依頼により、妊産婦の保健指導を実施。 ・未熟児や発育の確認や育児指導が必要な方について、医療機関からの連絡票を受け、訪問指導を実施。 ・子育て支援ヘルパー派遣事業(平成30年度利用者数43件) ・乳児家庭全戸訪問事業(846家庭のうち811家庭に実施。実施率95.9%) ・医療機関との連携を図りながら、支援体制の充実を図る。 ・「マタニティクラス」を開催し、妊娠、出産、育児に関する知識の普及を行い、出産、育児に関する不安の軽減を図る。(3クール計15回実施。延べ399名参加。(実:妊婦126人、夫99人 祖父母等4人)
相談支援体制の整備	相談支援体制の充実と関係機関の連携強化	<ul style="list-style-type: none"> ・定例育児相談(延べ1,777件)や来所や電話による随時相談を実施 ・子育て世代包括支援センターほっと1を、妊娠・出産・子育ての総合相談窓口として、相談、支援体制の充実を図っている。 ・産後2週間相談(医療機関委託、利用者数500件)
	発達支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・5歳児発達相談を市内の幼稚園・保育園等の協力を得て実施。(981人が問診票を提出し、28人の相談希望あり。)親の気づきから、子どもの理解を促し、親と園が協力して子どもの発達を伸ばす関わりや適切な機関につなげるなどの支援を行う。
きめ細かな経済的支援の充実	不妊治療費助成	<ul style="list-style-type: none"> ・一般不妊治療費助成事業 実件数91件 県事業の特定不妊治療費助成事業及び人工授精費助成事業の申請受付事務を市で受託実施し、関連する助成について申請しやすい体制にある。 ・岩国市特定不妊治療支援事業を実施(助成数99件)
	未熟児養育医療費助成	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度から法定移管により未熟児養育医療給付事業を開始。保護者の所得に応じて一部負担金を徴収できるとされているが、これを免除している。 実件数73件 延べ件数79件
基本的な生活習慣確立のための取組の推進	食育の推進(乳幼児の食育)	<ul style="list-style-type: none"> ・栄養士、保健師による、発達段階に応じた、食に関する情報の提供と啓発活動を実施。(乳幼児学級10回106人、離乳食教室10回173人) ・1歳6か月児健診、3歳児健診会場において野菜やおやつのとりのとり方など食育に関する展示ブースを設置した他、個別指導を実施(1歳6か月児健診94人、3歳児健診31人) ・食に関する啓発チラシの配布(1歳6か月児健診849人、3歳児健診963人など) ・子育てをする若いお母さん等若い人をターゲットに朝食や野菜摂取のレシピを含めたパンフレットを4,000部作成しスポーツのつどいや協賛企業などで啓発・配布 ・母子保健推進員による訪問活動や保育園での寸劇や人形劇による食育の啓発を行う。 ・食生活改善推進員による子育て中や若い世代への啓発活動(調理実習や試食を伴う啓発3,994人、他2,472人)

項目	具体的施策	平成30年度実績																		
基本的な生活習慣 確立のための 取組の推進	食育の推進(学校での食育)	<ul style="list-style-type: none"> ・親子料理教室を開催した。 ・学習の中で、郷土料理を作る活動を取り入れることで、郷土の伝統食への興味・関心を高めた。 ・できるだけ地元の食材を取り入れる給食献立(米飯給食は100%地元食材を使用)を実施した。 ・食生活学習教材活用を依頼することで、食に関する指導の充実をめざし、家庭への啓発に努めた。 																		
	歯科保健の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・歯科衛生士、保健師による乳幼児期からの歯科保健の啓発を行う。(乳幼児学級、育児相談、離乳食教室など) ・1歳6か月児健診、3歳児健診で、歯科医による健診及び指導、歯科衛生士による歯科指導を実施、歯ブラシの配布 (う歯保有率:1歳6か月児健診1.6%、3歳児健診19.2%) (歯科衛生士による個別指導:1歳6か月児健診90人、3歳児健診40人) ・歯と口の健康フェアで母子保健推進協議会や食生活改善推進協議会により、歯科保健の普及啓発。(年1回) ・妊婦の歯科健診 実施354人(受診率38.1%) ・口腔機能向上の啓発(Iwatanフェスタで遊びの紹介等) 																		
健康診査などの 充実	育児不安の軽減 と子育て支援重視の健康診査の 充実	<ul style="list-style-type: none"> ・乳児健診(1か月児、3か月児、7か月児)は、医療機関委託で実施している。1か月児健診については、県外の里帰り先で受診した場合、償還助成制度を実施している(利用者57人)。 ・1歳6か月児健診及び3歳児健診は集団健診で実施している。 会場は、岩国市保健センターで月2回、玖珂保健センターで年2回実施 <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象</th> <th>受診者数(人)</th> <th>受診率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1か月</td> <td>796</td> <td>94.9</td> </tr> <tr> <td>3か月</td> <td>828</td> <td>95.9</td> </tr> <tr> <td>7か月</td> <td>867</td> <td>93.5</td> </tr> <tr> <td>1歳6か月</td> <td>847</td> <td>98.6</td> </tr> <tr> <td>3歳</td> <td>962</td> <td>95.9</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・健診結果後の継続支援や要精密検査となった乳幼児のフォローを行う (フォロー実施者:1歳6か月児健診185人、3歳児健診111人) 	対象	受診者数(人)	受診率(%)	1か月	796	94.9	3か月	828	95.9	7か月	867	93.5	1歳6か月	847	98.6	3歳	962	95.9
対象	受診者数(人)	受診率(%)																		
1か月	796	94.9																		
3か月	828	95.9																		
7か月	867	93.5																		
1歳6か月	847	98.6																		
3歳	962	95.9																		
地域の子育て支援体制の推進・ 整備	母子保健推進員 など子育て支援 団体等の育成及 び活動の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・母子保健推進員(171名H30.4.1時点)が育児不安や孤立感の軽減、保護者の交流の場の提供のために、子育ての輪づくり活動を行う。(年67回、延べ2121人参加) ・母子保健推進員が身近な子育て支援者となるよう育成・支援する。(年32回研修会の開催) 																		
感染予防対策の 充実	感染症予防の啓 発及び予防接種 の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・定期予防接種の接種率: BCG(103.2%)、四種混合(77.0%)、MR1期(98.5%)・2期(90.0%)、日本脳炎1期(75.7%)・2期(54.3%) ・接種忘れの防止や接種率向上のために、母子保健事業において、接種の確認や接種勧奨を行う。 ・個別通知や市報・ホームページ等を通じて接種勧奨 ・医師会の協力を得ながら、接種率向上等課題の検討や現状の共通理解のため、会議を開催 ・任意予防接種のロタ、おたふくかぜについて費用の一部を助成 ・平成28年10月より、インフルエンザ予防接種の費用を一部助成 ・麻しんや風しんなどの感染症の予防のために、国、県からの情報をタイムリーにホームページ等により周知・啓発 																		

項 目	具体的施策	平成30年度実績
事故防止対策の充実	事故防止への取組	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児の発達と事故防止についての普及啓発を行う。(乳幼児学級5回51人) ・1歳6か月児健診、3歳児健診受診時に、子どもの事故予防の啓発を行う。 ・母子保健推進員の2歳未満児家庭訪問時に事故予防のチラシを配布。
薬物・飲酒・喫煙対策の充実	健康教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦及び家族等の喫煙は、胎児の発育に悪影響を及ぼすことから、妊娠を機に、妊婦自身の禁煙指導(45人)と家族の禁煙、分煙指導を行う。 ・2歳未満児のいる家庭に、母子保健推進員による訪問や乳幼児学級、保育園等で乳幼児の受動喫煙防止やCOPD予防の啓発チラシを配布 ・妊娠届出時や1歳6か月児健診、3歳児健診の間診項目から家族の喫煙状況を知り、禁煙や分煙について啓発を行う。
		<ul style="list-style-type: none"> ・県、警察署との連携による「薬物乱用ダメ。ゼッタイ。教室」の開催(中学校14校、小学校32校で実施) ・薬物、喫煙などに関する情報提供(随時)、ポスター掲示(随時実施) ・各学校への資料、教材の配布、貸出(随時)

6 専門的な支援を要する子どもや家庭への支援の充実

1 児童虐待防止対策の充実

項目	具体的施策	平成30年度実績
児童虐待防止の推進	相談支援体制の充実と関係機関の連携強化	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校、子育て、教育に不安を抱える保護者が気軽に相談することの出来る体制確保 ・臨床心理士によるカウンセリング【各支援教室、SC緊急派遣、豊かな心を育む事業】(468件) ・指導主事による教育相談【電話相談、来所相談】(175件) ・ヤングテレフォン(23件) ・教育相談員による教育相談(25件) ・広報紙やホームページ、チラシ、相談カードの配布等を通じ、ヤングテレフォン岩国や教育相談窓口等のPRを行い、児童・生徒・保護者が相談しやすい環境を整えた。
	虐待対策関係機関の連携強化	<ul style="list-style-type: none"> ・要保護児童等を支援するため、岩国市要保護児童対策地域協議会(構成機関23団体)を開催し、情報の共有、支援方法の協議等を行う。 代表者会議1回 実務者会議6回 個別ケース検討会議96回 ・関係機関開催ケース会議において、情報の共有、支援方法の協議等を行う(他機関主催:11回)。
		<ul style="list-style-type: none"> ・乳児家庭全戸訪問事業や母子保健事業から、育児不安や悩みをもつ親への相談や支援 ・乳幼児健診未受診児の状況把握 ・養育支援訪問事業による継続的な支援 ・医療機関との連携により、養育環境の問題や育児不安等の相談に対応している。

2 ひとり親家庭の自立支援の推進

項目	具体的施策	平成30年度実績
きめ細かな経済的支援の充実	児童扶養手当の支給	<p>・父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の、生活の安定と自立の促進に寄与するため支給。 ※所得制限あり</p> <p>平成30年度 人数1,170人、601,674,110円</p> <p>支給額 1人(最大42,500円) 2人(最大10,040円加算) 3人以上(最大6,020円加算)</p>
	ひとり親家庭への医療費助成	<p>月平均対象者:2,088人 総受診件数:31,617件 総助成医療費:80,582,474円</p>
	就業支援	<p>高等職業訓練促進給付金</p> <p>技能訓練養成機関で資格取得を目的に受講する場合に、生活の経済的負担の軽減を図るために助成を行う。(対象資格:看護師、保育士、介護福祉士、美容師等)</p> <p>平成30年度 11件 11,645,000円</p> <p>支給額 ・市民税非課税世帯 100,000円/月 ・市民税課税世帯 70,500円/月 ・終了支援給付金(市民税非課税世帯) 50,000円/月 ・終了支援給付金(市民税課税世帯) 25,000円/月</p>
		<p>自立支援教育訓練給付金</p> <p>母子家庭の母等の主体的な就業に関する能力開発の取組を支援し、自立の促進を図ることを目的として助成を行う。</p> <p>平成30年度 6件 264,096円</p> <p>事業の対象となる教育訓練講座 ・雇用保険制度の教育訓練給付の指定教育訓練講座 ・就業に結びつく可能性の高い講座で国が別に定めるもの等</p> <p>支給額 ・入学料及び受講料の合計の10分の6(20万円を超える場合20万円)</p>
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	<p>児童扶養手当受給者を対象に、経済的自立の助成と生活意欲の助長、児童福祉の向上のための資金を貸し付ける。 (平成30年度相談件数延べ306件)</p> <p>平成30年度 0件</p>	

3 障害児施策の充実

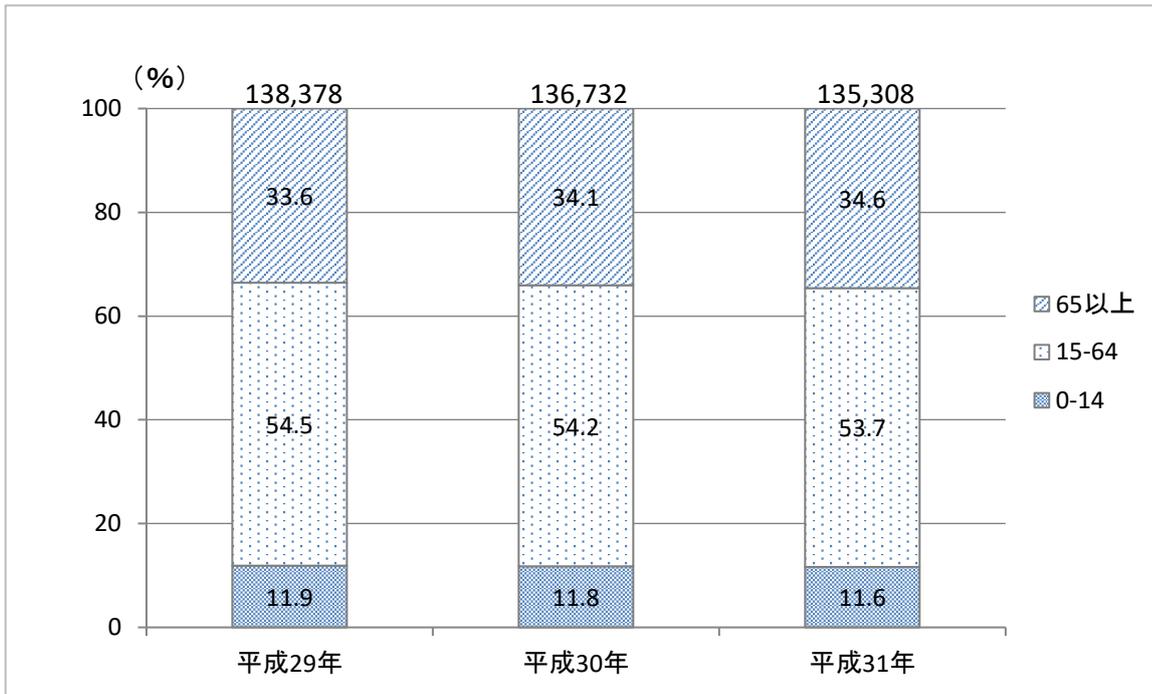
項 目	具体的施策	平成30年度実績
障害児早期療育支援の充実	早期療育のための連携強化	<ul style="list-style-type: none"> ・心身障害児療育相談会・乳幼児発達クリニックの利用者31件 ・障害児等総合療育相談訓練事業(延べ人数) 相談…2,778人 訓練…3,503人 ・岩国市障害者自立支援協議会や相談支援会議、岩国地区心身障害児総合療育システム推進会議などを通じて関係援護機関との連携強化を図る。 ・相談支援事業による支援体制の充実(7事業所に委託) ・児童発達支援 市内3事業所 ・ことば・きこえの教室(幼児部)…79人(実人員) ・心身障害児親子通園訓練事業…351組(延べ組数) ・障害の早期発見・早期療育と適切な支援を行うために、福祉・医療・保健間の連携を深める。
保育サービス	保育サービスの充実	<ul style="list-style-type: none"> ・障害児保育23園 (公立保育園8園、私立保育園11園、認定こども園4園)
障害児保育等の拡充	保育・教育施設への指導	<ul style="list-style-type: none"> ・障害児教育を行っている幼稚園・保育園への訪問を行い、支援をつなげるための情報共有を行った。また、特別支援教育センター校である岩国総合支援学校の地域コーディネーター等と連携し、指導助言を行った。 ・障害児保育を実施した私立保育園(11園)に対する支援 平成30年度 15,621,700円

7 ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組の推進

項目	具体的施策	平成30年度実績
保育サービス	保育サービスの充実	・休日保育1園（えきまえ保育園）
環境整備	育児休業制度の普及・啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・「働き方改革！」リーフレットを作成 ・普及啓発のためのチラシ等の配布を随時実施 ・事業者へワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進や、男女の格差是正、働きやすい環境整備のためポジティブアクション促進のための情報を提供、企業訪問を実施。
	事業主による子育て支援の促進	・普及啓発のためのチラシ等の配布を随時実施
再就職の支援	再就職の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・山口県が岩国市で実施の「再就職実践セミナー」の開催についてチラシ配布やホームページに掲載するなど協力し、再就職希望者への支援を行った。 ・ワーク・ライフ・バランス講座では、男性（父親）の家庭や地域活動への積極的な参加を推進するとともに、女性が社会参画しやすい環境整備を働きかけた。
		・職業訓練等のチラシ等の配布を随時実施した。
両立支援	「働く婦人の家」の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・育児等の家庭責任を共に担う男女労働者が職業生活と家庭生活の調和を図る環境づくりを推進。 ・指定管理者による自主講座として エアロビクス・茶道・絵手紙等

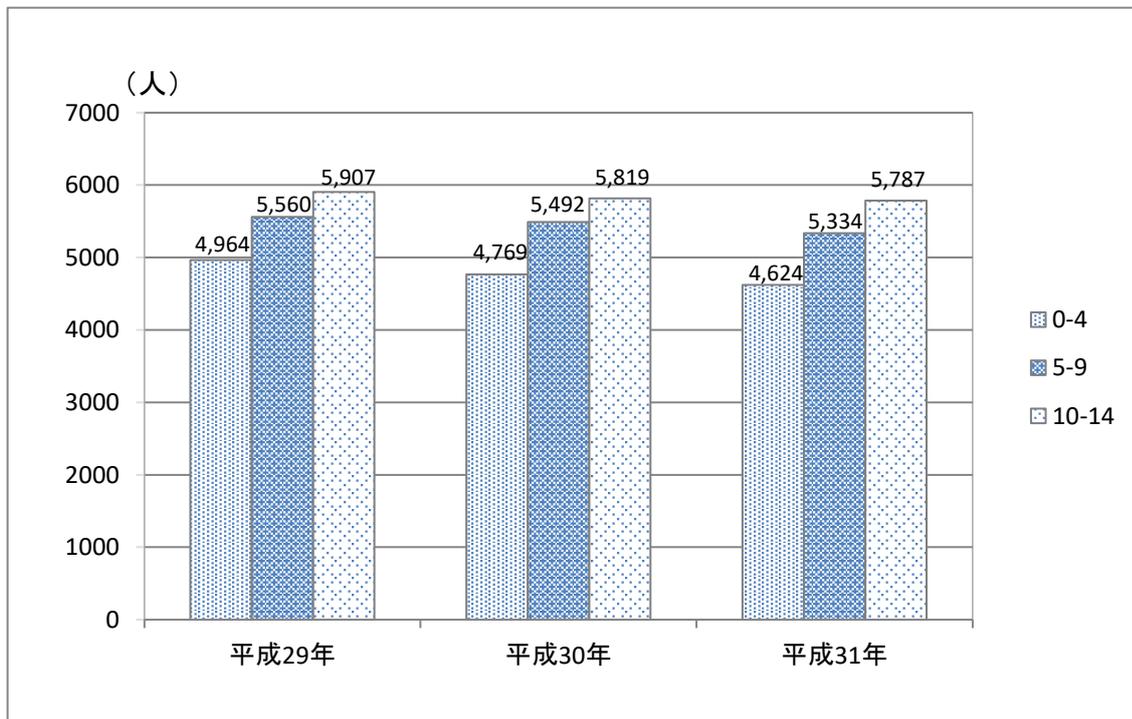
■ 総人口・世帯数の推移

総人口・年齢区分別人口の推移



資料:住民基本台帳(1月1日)

年少人口の推移



資料:住民基本台帳(1月1日)